

2009年度 第2四半期 決算詳細説明

2009年 11月 4日(水)

 北陸電力株式会社

Hokuriku Electric Power Company

販売電力量

- > 販売電力量は、128.7億kWhとなり、15.0億kWhの減少。
 大口電力を中心とした産業用需要の低迷や
 冷夏による民生用需要の減少などにより、前年同期比89.6%。
 (億kWh,%)

		2009/2Q	2008/2Q	増減	対比
		累計(A)	累計(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
需要以外	特定規模				
	電灯	35.0	35.4	Δ0.4	98.8
	電力	6.5	7.3	Δ0.7	89.9
電灯電力計		41.5	42.7	Δ1.2	97.3
需要	特定規模				
	業務用	26.1	27.0	Δ0.9	96.8
	産業用	61.0	74.0	Δ13.0	82.5
特定規模需要計		87.1	100.9	Δ13.8	86.3
販売電力量合計		128.7	143.6	Δ15.0	89.6
(再掲) 大口電力		49.0	59.7	Δ10.7	82.0
民生用		62.2	63.5	Δ1.4	97.9
産業用		66.5	80.1	Δ13.6	83.0

※ 民生用＝電灯＋業務用＋深夜

Hokuriku Electric Power Company

発電電力量

- ▶販売電力量の減少や志賀原子力1号機の運転再開などによる原子力発電所の稼働増に伴い、火力発電量が大幅に減少。

(億kWh,%)

	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[88.8]	[87.5]	[1.3]	
水 力	31.7	31.5	0.2	100.5
火 力	66.8	99.7	Δ32.9	67.0
[設備利用率]	[65.5]	[50.5]	[15.0]	
原 子 力	50.2	39.9	10.3	125.8
自 社 計	148.7	171.2	Δ22.5	86.9
他 社 受 電	28.1	20.1	8.0	139.9
融 通	Δ35.8	Δ33.3	Δ2.5	107.4
合 計	141.0	157.7	Δ16.7	89.4

収支概要

- ▶販売電力量の減少はあったが、志賀原子力1号機の運転再開など原子力発電所の稼働増や石油火力焚き減らし等による火力燃料費の減少などにより、連結経常利益は218億円となり、278億円の増益。

(億円,%)

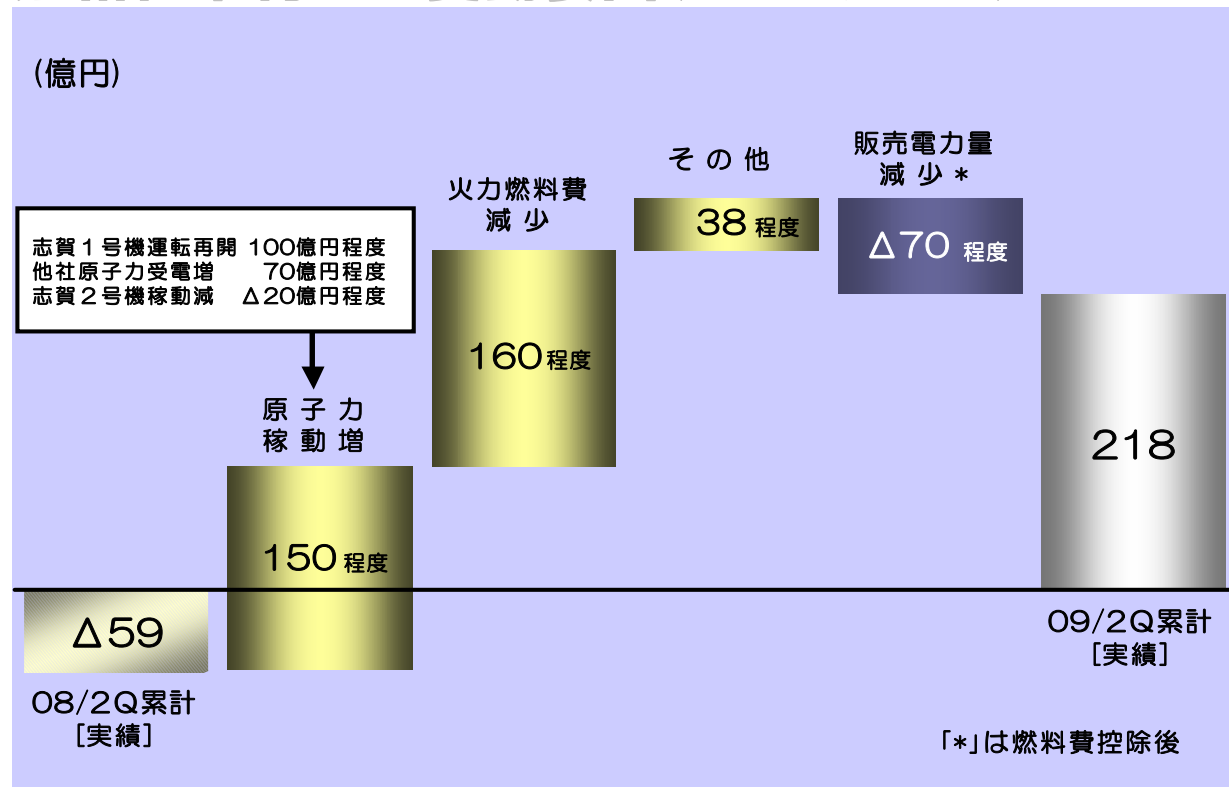
(参考)

		2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	7/31公表 予想
連 結	売 上 高 (営業収益)	2,378	2,540	Δ 162	93.6	2,400
	営 業 利 益	277	25	251	1,097.7	270
	経 常 利 益	218	Δ 59	278	—	200
	四半期純利益	152	Δ 32	185	—	125
個 別	売 上 高 (営業収益)	2,325	2,485	Δ 159	93.6	2,350
	営 業 利 益	264	6	257	4,138.9	260
	経 常 利 益	206	Δ 60	266	—	190
	四半期純利益	144	Δ 26	171	—	120

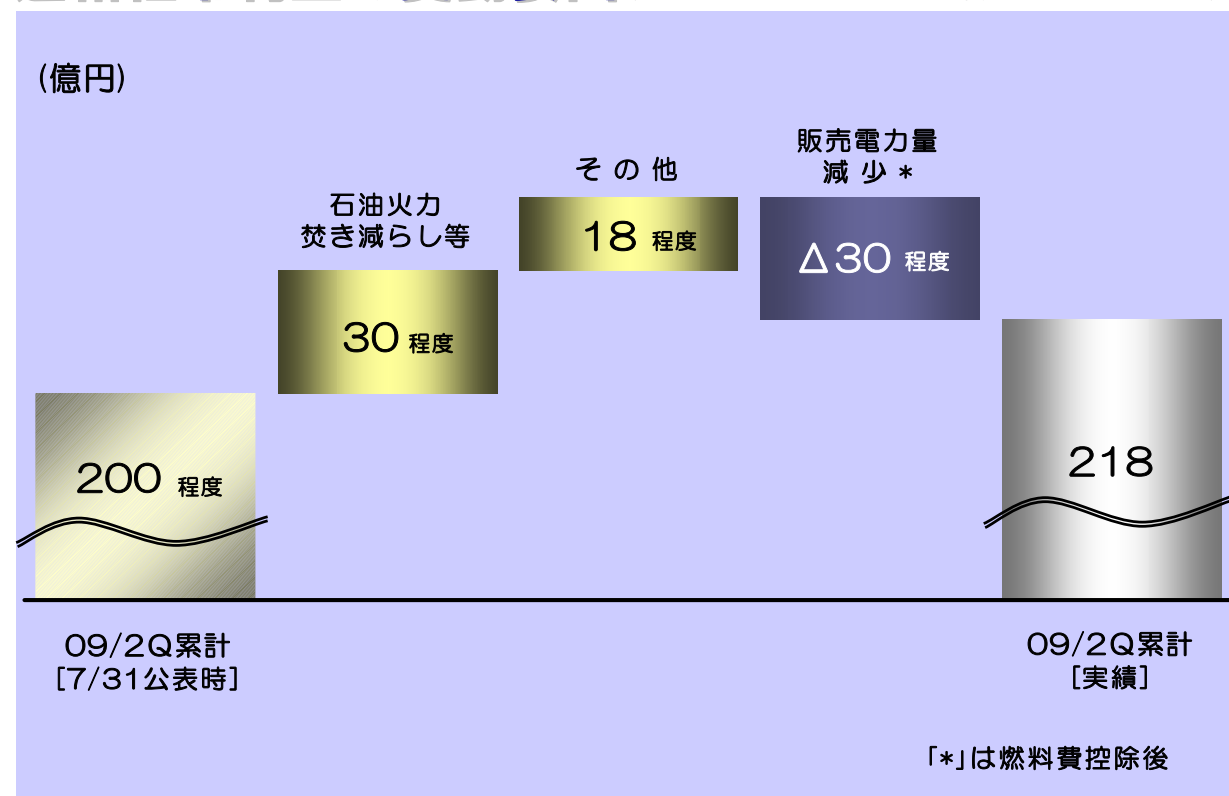
(注) 億円未満切捨

〈連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社2社〉

連結経常利益の変動要因 (前年同期対比)



連結経常利益の変動要因 (7月31日公表 業績予想との対比)



年度収支見通し（諸元）

【販売電力量】

▶ 通期では、271億kWh程度の見通し。

	2009年度		増減 (A)-(B)	(参考) 2008年度 実績
	今回予想(A)	7/31公表予想(B)		
販売電力量	271 程度 (96%程度)	275 程度 (98%程度)	Δ 4 程度	281.5 (96.1%)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2009年度				(参考) 2008年度 実績
	1・2Q実績	3・4Q予想	年度予想	7/31公表 予想	
為替レート	96	95 程度	95 程度	99 程度	100.7
原油C I F (全日本)	62	70 程度	66 程度	65 程度	90.5
出水率	88.8	100 程度	93 程度	94 程度	88.5
原子力設備利用率	65.5	88 程度	77 程度	80 程度	59.6

Hokuriku Electric Power Company

6

年度収支見通し

▶ 連結売上高は、4,800億円程度の見通し。

販売電力量の減少などにより、前回予想から50億円の下方修正。

▶ 連結経常利益は、350億円程度の見通し。

売上高の減少や志賀原子力2号機の定期検査期間延長による影響はあるが効率的な需給運用に努めていることや諸費用の低減などが見込まれることなどから、前回予想から変更なし。

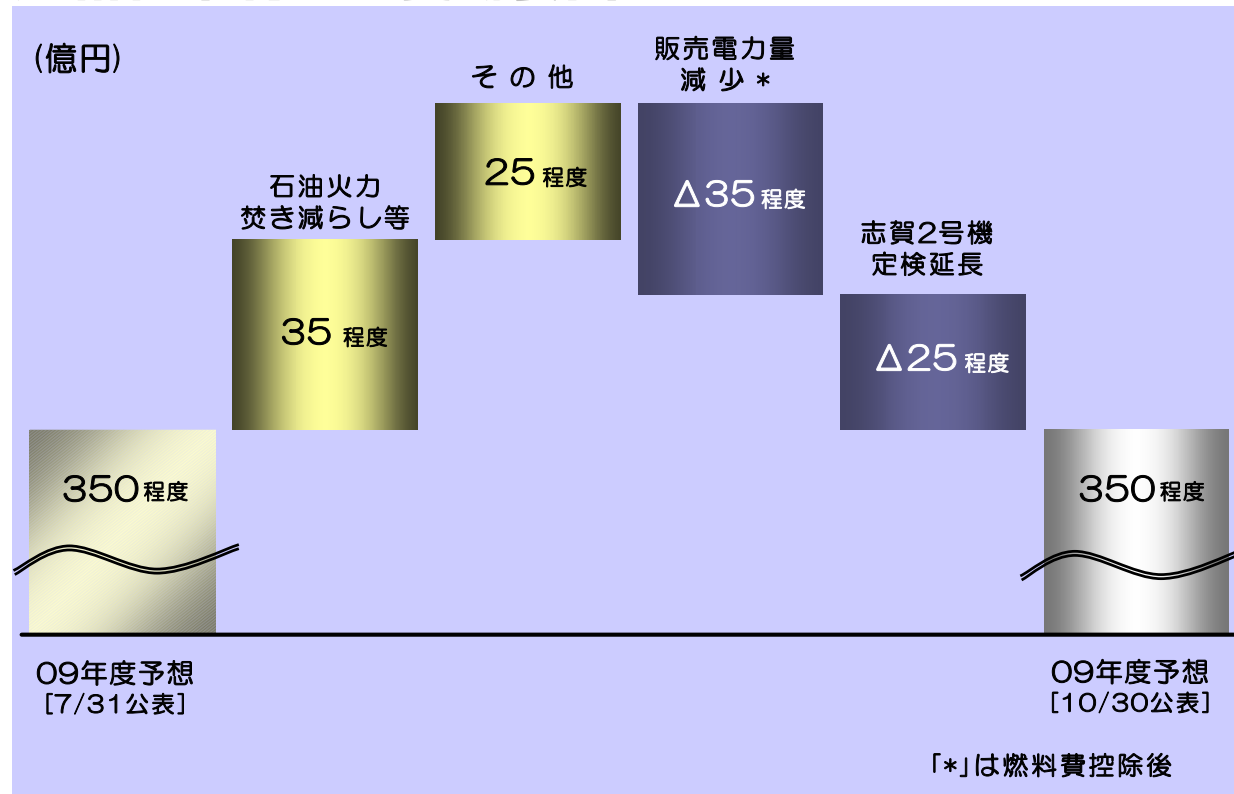
		(億円)			(参考)	
		2009年度 予想(A)	7/31公表 予想(B)	増減 (A)-(B)	2008年度 実績(C)	増減 (A)-(C)
連結	売上高 (営業収益)	4,800 程度 (91%程度)	4,850 程度 (92%程度)	Δ50 程度	5,246 (109.8%)	Δ446 程度
	営業利益	490 程度 (187%程度)	490 程度 (187%程度)	— 程度	261 (94.6%)	229 程度
	経常利益	350 程度 (421%程度)	350 程度 (421%程度)	— 程度	83 (66.2%)	267 程度
	当期純利益	220 程度 (294%程度)	220 程度 (294%程度)	— 程度	74 (101.7%)	146 程度
個別	売上高 (営業収益)	4,700 程度 (92%程度)	4,750 程度 (93%程度)	Δ50 程度	5,129 (110.1%)	Δ429 程度
	営業利益	470 程度 (208%程度)	470 程度 (208%程度)	— 程度	225 (92.6%)	245 程度
	経常利益	330 程度 (387%程度)	330 程度 (387%程度)	— 程度	85 (91.8%)	245 程度
	当期純利益	210 程度 (302%程度)	210 程度 (302%程度)	— 程度	69 (134.2%)	141 程度

※ ()内は前年度比

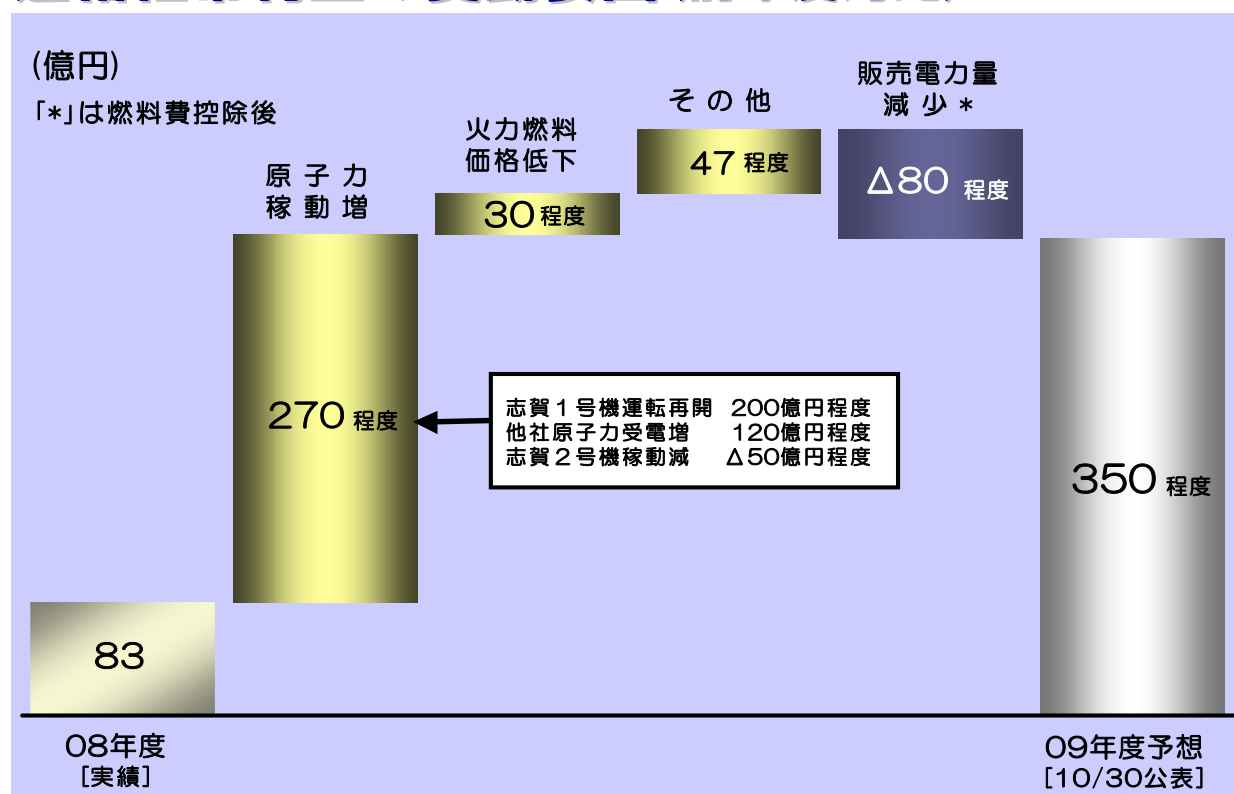
Hokuriku Electric Power Company

7

連結経常利益の変動要因 (7月31日公表 業績予想との対比)



連結経常利益の変動要因 (前年度対比)



連結貸借対照表(要旨)

▶総資産1兆4,162億円。(前年度末比 376億円の減少)

(億円)

	2009年9月末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (A)-(B)	増減内訳
固定資産	12,383	12,682	Δ299	
電気事業固定資産	9,785	10,059	Δ274	当社：減価償却 Δ437、設備竣工 171
その他	2,597	2,623	Δ25	
流動資産	1,779	1,856	Δ77	当社：貯蔵品 Δ66
総資産計	14,162	14,539	Δ376	
有利子負債	8,902	9,427	Δ524	当社：社債Δ300、借入金 Δ223
その他の負債	1,607	1,543	63	当社：未払税金 68
濁水準備引当金	35	55	Δ20	
負債計	10,545	11,027	Δ481	
純資産計	3,616	3,511	105	
[自己資本比率]	[25.5%]	[24.2%]	[1.3%]	
負債及び純資産計	14,162	14,539	Δ376	

(注) 億円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書

▶フリー・キャッシュ・フローは、552億円。

(前年同期比 532億円の増加)

(億円)

	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	917	369	547
税金等調整前四半期純利益	239	Δ34	274
減価償却費	460	489	Δ28
その他	217	Δ85	302
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	Δ311	Δ295	Δ15
設備投資	Δ313	Δ302	Δ10
その他	1	6	Δ4
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ578	Δ122	Δ455
社債・借入金等	Δ524	Δ67	Δ457
自己株式の取得・売却	Δ0	Δ1	1
配当金支払額③	Δ53	Δ53	0
IV.現預金増減額 (I+II+III)	27	Δ48	76
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	552	20	532
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(508)	(Δ12)	(520)

(注) 億円未満切捨

個別決算収支概要 (詳細)

		(億円,%)				
		2009/2Q	2008/2Q	増減	対比	
		累計(A)	累計(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収益	電 灯 料	683	704	Δ 21	97.0	
	電 力 料	1,250	1,402	Δ 151	89.2	
	(小計)	(1,934)	(2,106)	(Δ 172)	(91.8)	
	地帯間・他社販売電力料	362	349	13	103.7	
	(売上高)	(2,325)	(2,485)	(Δ 159)	(93.6)	
収益計		2,349	2,503	Δ 153	93.9	
経常 費用	人件費	270	250	19	108.0	
	燃修減	377	784	Δ 406	48.1	
	価償却	241	255	Δ 13	94.6	
	支入電	437	465	Δ 27	94.0	
	公払租	229	288	Δ 58	79.8	
	支公利	77	81	Δ 3	95.4	
	原子カバ	159	167	Δ 7	95.4	
	そのの他	57	43	14	132.7	
	費用	290	227	63	127.8	
	費用計		2,142	2,563	Δ 420	83.6
	営業利益		264	6	257	4,138.9
経常利益		206	Δ 60	266	-	
四半期純利益		144	Δ 26	171	-	
[EPS]		[68円/株]	[Δ12円/株]	[80円/株]	[-]	
ROA(総資産営業利益率)		1.2	0.03	1.17	-	
ROE(自己資本当期純利益率)		4.2	Δ 0.8	5.0	-	
自己資本比率		25.0	23.2	1.8	-	

(注) 億円未満切捨

収 益

▶ 販売電力量の減少などにより減収。

		(億円,%)			
		2009/2Q	2008/2Q	増減	対比
		累計(A)	累計(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収 益	電 灯 料	683	704	Δ 21	97.0
	電 力 料	1,250	1,402	Δ 151	89.2
	(小計)	(1,934)	(2,106)	(Δ 172)	(91.8)
	地帯間・他社販売電力料	362	349	13	103.7
	(売上高)	(2,325)	(2,485)	(Δ 159)	(93.6)
	収益計	2,349	2,503	Δ 153	93.9

(注) 億円未満切捨

電灯・電力料収入

▶ 販売電力量の減少などにより減収。

(億kWh,億円)

	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	128.7	143.6	Δ 15.0
電灯・電力料収入	1,934	2,106	Δ 172
（電灯料）	(683)	(704)	(Δ21)
（電力料）	(1,250)	(1,402)	(Δ151)

地帯間・他社販売電力料

▶ 融通送電量の増加や卸電力取引所の活用などにより増収。

(億円)

	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
地帯間・他社販売電力料	362	349	13

(内訳)

地帯間販売電力料	352	347	5
他社販売電力料	10	2	7

(送電量)

(億kWh)

地帯間販売	36.8	34.9	1.9
他社販売	1.7	0.2	1.5

費用

- 販売電力量の減少や志賀原子力1号機の運転再開など原子力発電所の稼働増に伴う火力燃料費の減少などにより、経常費用は大幅な減少。

(億円,%)

		2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経 常 費 用	人件費	270	250	19	108.0
	燃料費	377	784	Δ 406	48.1
	修繕費	241	255	Δ 13	94.6
	減価償却費	437	465	Δ 27	94.0
	購入電力料	229	288	Δ 58	79.8
	支払利息	77	81	Δ 3	95.4
	公租公課	159	167	Δ 7	95.4
	原子力バックロード費用	57	43	14	132.7
	その他費用	290	227	63	127.8
	費用計	2,142	2,563	Δ 420	83.6

(注) 億円未満切捨

人件費

- 年金資産の時価低下(2008年度)に伴う退職給付債務の積立不足の償却費増加などにより増加。

(億円)

	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
人件費	270	250	19

(内訳)

退職給与金	36	19	17
(うち 数理差異償却)	(18)	(4)	(13)
給料手当等	233	230	2

(参考)

(人)

期末在籍人員	4,737	4,691	46
--------	-------	-------	----

燃料費

- ▶ 販売電力量の減少や志賀原子力1号機の運転再開などに伴う原子力発電所の稼働増により、火力燃料費が大幅に減少。

(億円)

	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
燃 料 費	377	784	Δ 406

(内訳)

火力燃料	341	757	Δ 415
(石油)	(29)	(280)	(Δ 250)
(石炭)	(311)	(476)	(Δ 165)
核燃料	35	27	8

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	96	106	Δ 10
原油C I F[全日本] (\$/b)	62	120	Δ 58
石炭C I F[//] (\$/t)	102	130	Δ 28

修繕費

- ▶ 災害復旧工事の減少などにより、流通設備（送電・変電・配電）が減少。

(億円)

	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	差引 (A)-(B)
修 繕 費	241	255	Δ 13

(主な内訳)

火 力	81	78	3
原 子 力	56	59	Δ 3
送・変・配電	86	102	Δ 16

減価償却費

▶ 大型電源の償却進行等により減少。

	(億円)		
	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
減価償却費	437	465	△ 27

(主な内訳)

火力設備	73	80	△ 7
原子力設備	176	192	△ 15
その他設備	187	192	△ 4

購入電力料

▶ 卸電力取引所からの購入電力量の減少などから減少。

	(億円)		
	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
購入電力料	229	288	△ 58

(内訳)

地帯間購入電力料	10	16	△ 6
他社購入電力料	219	271	△ 51

(受電量)

	(億kWh)		
地帯間購入	1.0	1.6	△ 0.5
他社購入	29.9	20.3	9.6

支払利息

➤ 社債の償還、借入金の返済などにより減少。

(億円)

	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
支払利息	77	81	Δ 3
(有利子負債残高)	(8,852)	(9,623)	(Δ 771)

原子力バックエンド費用

➤ 志賀原子力1号機の運転再開に伴う
原子力発電量の増加などにより増加。

(億円)

	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
原子力バックエンド費用	57	43	14

(内訳)

使用済燃料再処理等費	29	25	4
使用済燃料再処理等準備費	5	4	0
原子力発電施設解体費	12	9	2
特定放射性廃棄物処分費	10	3	7

その他費用

- CO₂排出クレジット費用や耐震安全性評価費用の増加などにより増加。

(億円)

	2009/2Q 累計(A)	2008/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
その他費用	290	227	63

項目別増減見通し(前年度対比)

(億円)

	項目	2009年度予想(前年度対比)		(参考) 2008年度実績
		増減	説明	
収 益	電灯・電力料	減収	販売電力量の減少や燃料費調整制度による収入の減少などにより減収の見込み	4,344
	地帯間・他社 販売電力料	減収	志賀原子力2号機の定期検査に伴う融通送電量の減少などにより減収の見込み	725
費 用	人件費	増加	年金資産の時価低下(2008年度)に伴う、退職給付債務の積立不足の償却費増加などにより増加の見込み	485
	燃料費	大幅減少	販売電力量の減少や、志賀原子力1号機の運転再開などによる原子力発電所の稼働増に伴い、火力発電量が減少することなどにより大幅な減少の見込み	1,501
	修繕費	増加	志賀1号機や火力発電所の定期検査費用などにより増加の見込み	496
	減価償却費	減少	償却進行などにより減少の見込み	912
	購入電力料	減少	卸電力取引所からの購入電力量の減少により減少の見込み	536
	支払利息	減少	社債償還や借入金の返済などにより減少の見込み	160
	公租公課	減少	核燃料税の申告納付はあるものの、固定資産税や事業税、電源開発促進税が減少することなどにより、減少の見込み	334
	原子力 バックエンド費用	増加	志賀原子力1号機の運転再開により増加の見込み	94
	その他	増加	CO ₂ 排出クレジット費用や耐震安全性評価費用の増加などにより増加の見込み	550

(参考)経営目標に掲げる指標等の実績推移

<利益・財務目標>

	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009予想 (H21)	経営目標
連結経常利益 (億円)	331	125	83	350 程度	400億円以上 (2010年度)
連結ROA (%)	2.3	1.2	1.1	2.2 程度	3%以上 (2010年度)
連結自己資本比率 (%)	24.4	23.7	24.2	25 強	30% (2010年度)
(参考) 連結有利子負債残高 (億円)	9,468	9,795	9,427	8,950 程度	—

<販売目標 [個別]>

	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009予想 (H21)	経営目標
IJKy-ト普及台数 (千台) (単年)	18.2 (10.7)	32.5 (14.3)	52.5 (20.0)	77 程度 (25 //)	10万台 (2010年度末累計)
ヒートポンプ式空調開発 (万kW)	6.5	7.2	7.4	6.5 程度	38万kW以上 (2010年度末累計)

<環境目標 [個別]>

	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009予想 (H21)	経営目標
CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh) ('90年度 0.395kg-CO ₂ /kWh)	0.457	0.632	0.483	0.35 程度	'90年度対比20%削減 <0.32kg-CO ₂ /kWh程度> ('08~'12年度平均)

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009予想 (H21)
販売電力量 (億kWh)	268.7	279.7	282.0	293.0	281.5	271 程度
為替レート (円/\$)	107.6	113.3	117.0	114.4	100.7	95程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	38.8	55.8	63.5	78.7	90.5	66程度
出水率 (%)	107.7	95.9	102.9	90.5	88.5	93程度
原子力設備利用率 (%)	79.8	88.7	38.3	—	59.6	77程度

<変動影響額>

	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009予想 (H21)
為替レート (1円/\$)	4程度	4程度	5程度	9程度	11程度	5程度
原油CIF[全日本] (1\$/b)	5程度	3程度	3程度	6程度	4程度	3程度
出水率 (1%)	3程度	3程度	3程度	4程度	6程度	4程度
原子力設備利用率 (1%)	1程度	1程度	2程度	4程度	6程度	4程度

(億円/年)

(参考)決算関係データ

〈損益計算書関係〉

(億円)

		2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009予想 (H21)
売上高	[連結]	4,709	4,808	4,856	4,779	5,246	4,800 程度
	[個別]	4,583	4,672	4,734	4,660	5,129	4,700 //
営業利益	[連結]	705	551	553	276	261	490 //
	[個別]	673	522	504	243	225	470 //
経常利益	[連結]	391	315	331	125	83	350 //
	[個別]	373	291	301	93	85	330 //
当期純利益	[連結]	251	199	172	73	74	220 //
	[個別]	241	185	157	51	69	210 //

(注)億円未満切捨

〈貸借対照表関係〉

(億円)

		2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009予想 (H21)
総資産額	[連結]	16,037	15,787	15,163	15,167	14,539	—
	[個別]	15,579	15,353	14,788	14,811	14,214	—
純資産額	[連結]	3,639	3,730	3,699	3,599	3,511	—
	[個別]	3,553	3,629	3,582	3,462	3,369	—

(注)億円未満切捨

〈設備投資〉

(億円)

		2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009予想 (H21)
設備投資額	[連結]	753	772	394	452	617	720 程度
	[個別]	716	741	365	417	576	660 //

(注)個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・本資料に記載されている業績予想は、2009年11月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム
 〒930-8686 富山市牛島町15番1号
 TEL : 076-405-3339, 3345(ダイヤルイン)
 FAX : 076-405-0127



インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp